

事業番号	事務事業名	鏡野町既成宅地土砂災害防止等施設設置事業補助金	所管課名	くらし安全課	令和 3 年度課長名	小原 克則
00727	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	生活安全係	担当者・シート作成者	近藤 亮
	施策名	41 防災対策の推進	根拠法令等	鏡野町既成宅地土砂災害防止等施設設置事業補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	県事業の対象とならないような区域に対し、崖の崩壊等による土砂被害の発生を未然に防止し、又は被害の軽減を図る目的で、急傾斜地等の該当する箇所の施工に対し補助金を交付する。 補助事業に要する経費の3分の1に相当する額の範囲内とし、80万円を上限とする。補助対象は、工事費、伐採費、設計費となる。	平成31年3月。平成30年豪雨災害を受け、危険個所の未然防止や復旧に対して補助を行う。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込 実績	12,285 12,754	12,143 12,625	11,970 11,993	11,843	11,693
イ	イ		見込 実績					
ウ	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 災害への意識の向上	ア 日頃から防災の備えをしている町民の割合	%	目標 実績 達成率	70.0 41.0 58.6%	80.0 44.0 55.0%	50.0 44.0 88.0%	55.0	60.0 73.3%
イ	イ		目標 実績 達成率					
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 補助金支払い	ア 補助金支払い回数	回	目標 実績 達成率	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1	1 0.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		02		01		15		07 02					事業番号	
	一般会計		総務費		総務管理費		防災諸費		鏡野町既成宅地土砂災害防止等施設設置事業補助金						
予算(千円)	1 年度実績	2 年度実績	3 年度実績	4 年度見込	5 年度見込	前年比	決算(千円)	1 年度実績	2 年度実績	3 年度実績	4 年度見込	5 年度見込	前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	800	800	800	800	800		一般財源	0	0		800	800			
合計	800	800	800	800	800		合計(A)				800	800	0		
財源名称							従事正職員人数				1	1	1	1	
							延べ業務事務時間				5	5	5	5	
							人件費計(千円)(B)				17	17	17	17	
	最終予算額		800 千円		予算執行率		0.0%		トータルコスト(A+B)			17	817	817	17
主な支出事業内容(予算)	補助金					800 千円		主な支出事業内容(決算)	補助金					0 千円	

事業番号	00727	事務事業名	鏡野町既成宅地土砂災害防止等施設設置事業補助金	所管課名	くらし安全課
------	-------	-------	-------------------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
近年の異常気象により、集中豪雨や自然災害等により、被害が発生する恐れが高まっており、それに対する備えが重要となっている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
急傾斜地や土石流警戒地域の見直し、県により行われている。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
補助金の額が少ない。要件に該当しない。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 住民自らが、命や生活を守るため、日頃から災害に対して備えを行うことが必要。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 自然崖等の急傾斜の崩落防止等の施工は高額であり、行政の助成が必要。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 住民の生命、財産を守るための一つの手段である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 該当する危険個所の所有者に対して働きかけを行う。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 行政の関与なしでは金銭的に困難な状況にある。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 土砂災害等を未然に防ぐため実施している。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 施工については、金額的に高額になるため。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 現地確認等、時間を要する。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 事業対象となる該当箇所は限定されるが、生命、財産を守るためには必要。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	災害の発生を未然に防止、又は被害の軽減ができるように、補助制度の周知を行う。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 補助金交付要綱と建設課が作成したマニュアルに差異もあり、見直す必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
補助制度を広く周知し活用していただく(広報紙、ホームページ等への掲載)。		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							